

女性

働く

月2回



2024年、東京都の公立学校のスクールカウンセラー（SC）250人が雇い止めにされた。取材執筆後、気になる話を耳にした。クビになったSCたちの後任として、教員OBが採用されるケースが複数あったという。

SCは臨床心理士などの資格を持つ。不登校やいじめに加え、最近は発達障害やヤングケアラー、宗教2世などの問題にも対応する。子どもや保護者だけでなく、教師をカウンスリングすることもある。一方でその身分は1年ごとに更新を繰り返す会計年度任用職員。このときは、10年以上

雇い止めの先に



記者会見で雇い止めの見直しなどを求めたSCたち（2024年3月、東京・霞が関）

がスタートしたのは1995年度。とすれば閉鎖的な組織で、当時SCは歓迎されなかったという。あるベテラン女性SCは「最初は『SCなんていらねえ』と、校長から直接言われたもので、中には元校長や教頭もいたらしい。私には高齢男性が現役女性の仕事を奪う権限にみえた。教員OBのSCだと、相談のハードルが上がるという指摘もある。いじめ対応で学校に不信感を持つ子どもや、職場の人間関係でメンタル不調になった教員が、果たして元とはいえ教員に悩みを打ち明けるだろうか。SCが教員とは異なる立場の「外部の専門家」であることの重要性は、文科省も認めている。公立学校へのSCの配置

ミサイルではなくケアを 介護保険制度の抜本改善こそ新介護署名スタート



2025年に集められた39万3055人分の介護署名（うち新婦人1万5106人分）を国会に提出（5月26日）

政府がねらう「原則2割化」に道を開くものであり、来年の通常国会に提案されることが予想されます。住宅型有料老人ホーム入居者のケアプランの有料化が全面的な有料化の突破口とされていくことは確実です。

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

「特定地域」の導入は、人口減少を理由に地域の介護格差を制度化する「改正」には到底承服できません。介護事業の維持が困難な地域に必要なのは、安定的な事業継続を可能とする介護報酬の保障、大幅な増員を可能とする環境整備です。これまでの給付抑制路線を切り替え、公的給付を拡大する方向に政策全体を転換させることこそ必要です。

署名にご協力を

「介護保険制度・介護報酬の抜本改善、大幅な処遇改善を求める請願書名」

ダウンロードはこちらから→



7月から新たな介護請願署名がスタートしています。7月28日にはキックオフ集会が開催され、今後のとりくみのポイントが共有されました。

1利用者、事業所の困難の打開

第1に、新たな費用負担の引き上げは絶対に阻止しなければなりません。「利用料2割負担の対象拡大」は、

人口減少を理由に地域の介護格差を制度化する「改正」には到底承服できません。介護事業の維持が困難な地域に必要なのは、安定的な事業継続を可能とする介護報酬の保障、大幅な増員を可能とする環境整備です。

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

「特定地域」の導入は、人口減少を理由に地域の介護格差を制度化する「改正」には到底承服できません。介護事業の維持が困難な地域に必要なのは、安定的な事業継続を可能とする介護報酬の保障、大幅な増員を可能とする環境整備です。

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

政府は、引き続き検討を継続させ、「2026年度中に結論を得る」としています。

二つ目は、ケアプランの有料化の導入です。今回、ケアプランの有料化は見送りになりました。私たちの運動の成果ですが、厚労省は、要介護者が多く入居している住宅型有料老人ホームに「登録制」を設け、そこに新

今回の『目玉』となったのは、2040年に向けて、人口動態の変化などに応じて全国を、中山間・人口減少地域（サービス需要が「減少する」地域）、大都市部（増加し続

ける「地域」「一般市」（増加から減少に転じる「地域」の三つに分け、それぞれに応じた介護サービスの提供体制を示したことです。このうち焦点とされたのは、介護事業所の

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

「三大改悪」の行方は…？

二つ目は、ケアプランの有料化の導入です。今回、ケアプランの有料化は見送りになりました。私たちの運動の成果ですが、厚労省は、要介護者が多く入居している住宅型有料老人ホームに「登録制」を設け、そこに新

今回の『目玉』となったのは、2040年に向けて、人口動態の変化などに応じて全国を、中山間・人口減少地域（サービス需要が「減少する」地域）、大都市部（増加し続

ける「地域」「一般市」（増加から減少に転じる「地域」の三つに分け、それぞれに応じた介護サービスの提供体制を示したことです。このうち焦点とされたのは、介護事業所の

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

先の国会で「なされた介護保険法の「改正は、人口減少を理由に事業所の必要人員の削減を容認する仕組みなどが盛り込まれました。新たな負担の引き上げを含む「三大改悪」の行方、今後の運動のポイントなど、全日本民主医療機関連合会介護福祉部の林泰則さんに聞きました。

地域間の格差を制度化する政府の新設サービス・事業		
新たに創設		
現行（指定サービス）	特定地域サービス（介護（予防）給付）	特定地域居宅サービス等事業（地域支援事業）
地域	全国	中山間・人口減少地域
人員配置基準	国の基準に従い、都道府県等が条例で規定	国の基準（※）に従い、都道府県等が条例で規定
報酬等	全国一律の介護報酬	中山間・人口減少地域の事業の実情を踏まえた介護報酬
類型	居宅・施設サービス等	居宅サービス等
対象事業所の手続	指定	市町村に登録

（※）省令等に規定する予定 厚労省資料（2025年）より作成

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

平均並みの賃金に引き上げるよう求めます。2「特定地域」の導入に抗して

ホットライン

s-press@shinfujin.gr.jp

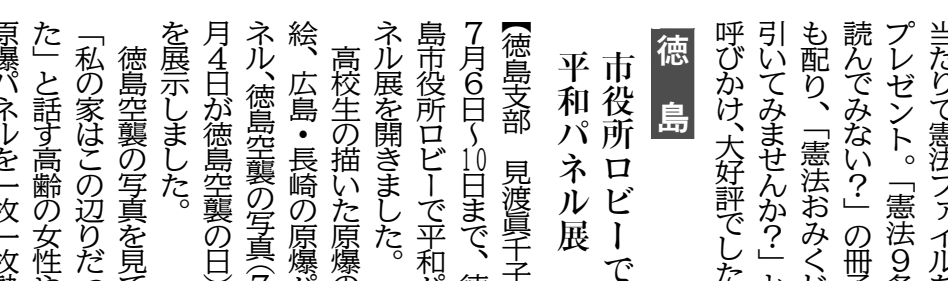
「ふくおか一揆」で「日本の農業守れ」



「米を守れ」とアピール▲福岡

本日の農業を守れ」とアピール。トラクターも目

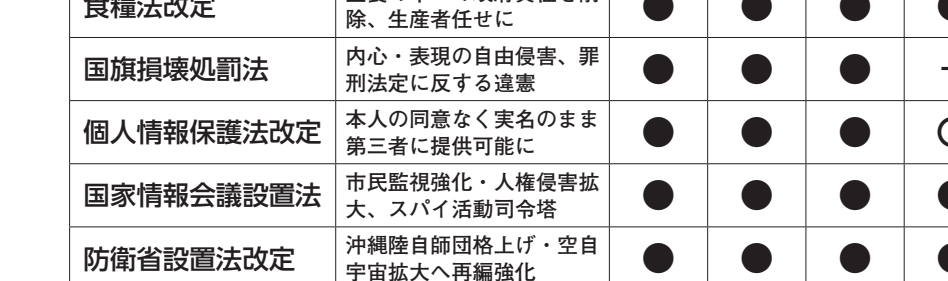
「憲法おみくじ」大好評



「米を守れ」とアピール▲福岡

本日の農業を守れ」とアピール。トラクターも目

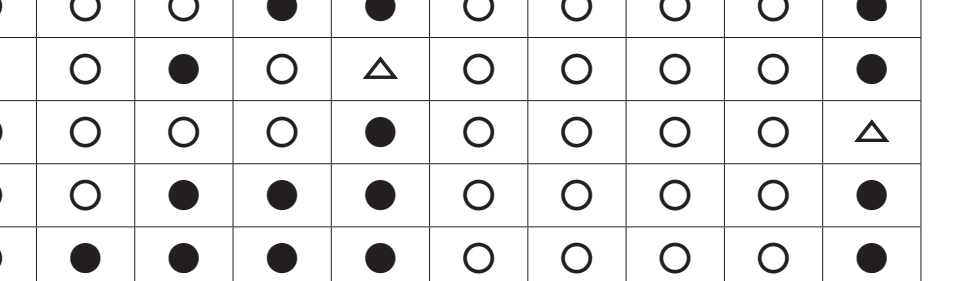
「憲法おみくじ」大好評



「米を守れ」とアピール▲福岡

本日の農業を守れ」とアピール。トラクターも目

「憲法おみくじ」大好評



「米を守れ」とアピール▲福岡

本日の農業を守れ」とアピール。トラクターも目